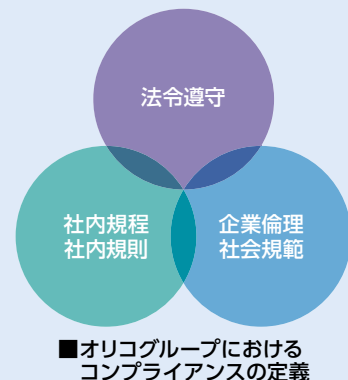


基本的な考え方

オリコグループは、ステークホルダーの皆さまから信頼いただける企業を目指して、全役職員がより高い倫理観をもって業務に取り組むための行動規準「オリコード」を制定し、公正な企業活動の推進に努めています。また、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、社内の規程や規則はもとより、倫理などの社会的規範を遵守することと定義しています。私たちの企業活動はお客さまや社会の信頼のうえに成り立っており、その信頼は当社の事業基盤そのものだと考えています。



2015年度の
総括と主な成果

- 内部通報制度「オリコ・ヘルプライン」の社内窓口を一本化し、新たに社外窓口を設置
- オリコードケースブック「SNS」編および個人情報事故未然防止チェックツールの作成・配布
- 高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、サイバーセキュリティ管理態勢を強化

情報セキュリティ

オリコでは、情報セキュリティの基本方針として「情報セキュリティ基本規程」を定め、お客さまの個人情報ははじめとする情報資産の適切な管理に努めています。機密性・完全性・可用性に対するさまざまな脅威から情報資産を守るべく、クレジットカード情報の取り扱いにおけるグローバルセキュリティ基準「PCI DSS」準拠など、人的・物理的・技術的・組織的対策を講じています。また、内部からの情報漏えい対策はもちろん、近年深刻化・巧妙化する外部からのサイバー攻撃などの脅威に対しても、常に情報収集を行い、先進技術を的確に取り入れながらセキュリティ対策の強化を図っています。

個人情報保護

当社では、「個人情報保護方針」に基づき、個人情報の取り扱いに関し、利用・取得・管理態勢・方法を明確化するとともに、社員一人ひとりへの周知徹底を行い、個人情報の適切な保護、管理強化に努めています。2006年10月プライバシーマークの認証を取得し、個人情報保護のマネジメントシステムである「個人情報の保護に関するコンプライアンス・プログラム」を継続的に見直し、個人情報の適切な取り扱いを図っています。

反社会的勢力との取引遮断

オリコグループは、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える、暴力団をはじめとする反社会的勢力との一切の関係遮断に取り組んでいます。

- (1) 反社会的勢力への対応については、オリコグループの行動規準として定めた「The Orico Group Code」の中で「会社としての取り組み姿勢」および「社員としての取り組み姿勢」として具体的に行動の判断尺度を明文化し、全役職員に周知を図っています。
- (2) 反社会的勢力との関係遮断に対する役職員の意識の醸成と徹底を図るため、継続的に社内研修を実施し、反社会的勢力に対しては、経営トップ以下、組織全体で対応し、全役職員が断固たる姿勢で取り組んでいます。
- (3) 反社会的勢力との取引が判明したときは、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携しながら、取引排除に向けた対応に取り組んでいます。

▶詳しくはWebサイト「企業情報」をご覧ください
<http://www.orico.co.jp/company/corporate/antisocial/>

コンプライアンスに関する 通報・相談窓口

●内部通報制度「オリコ・ヘルプライン」

オリコおよびオリコグループ会社の全社員を対象に、不正や違法行為、人権、ハラスメントに関する通報や相談を受付する窓口を社内および社外に設置しています。

目的：

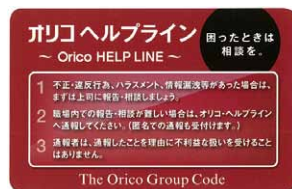
違反行為や、その恐れのある行為をいち早くキャッチし、問題解決に向けて早期に対策を講ずることで、会社の自浄作用を高め、不正発生の未然防止に努めています。

通報者保護：

「内部通報規程」に、通報者・相談者のプライバシーを厳守すること、通報等に基づき、不利益な取り扱いを受けないことを明確に規定しています。

運用状況：

第56期のオリコ・ヘルプラインへの通報件数は46件ありました。受け付けた通報については、内容に応じ調査、事実確認等を行い、適宜対応しています。



オリコヘルプライン 社員携帯カード

社員の意識醸成

社員は行動規準であるオリコードを遵守するとともに、さまざまな啓発ツール(e研修、コンプライアンスビデオ、ケースブック等)を通じて、継続的にコンプライアンス意識の醸成を図っています。

●時代の変化に応じた課題への対応

全社員に対して、コンプライアンス意識のさらなる醸成と浸透を図るため、研修等を実施しています。しかし、環境や社会からの要請事項は常に変化しており、従来にはない新たな課題への対応が必要不可欠です。今期は、社会問題化している「ソーシャルメディア」の利用、その有用性と危険性について全社員が理解を深めるため、他社事例を交えたケースブックを制作しました。また、個人情報漏洩等の未然防止を実践するため、始業前に各自がセルフチェックできるツールを作成・活用し、お客さまの大切な個人情報の保護に努めています。



セルフチェックツール

事業を支えるCSR

リスク管理

基本的な考え方

各種事業を安定的に遂行して経営資源を保全し企業価値を維持向上するため、経営層が会社全体のリスクを定期的に把握・管理する「統合リスク管理委員会」を2005年11月に設置しました。同委員会での総合的管理のもと、各種リスクの担当部門でさらにきめ細かくモニタリングを実施する体制を整えています。

統合リスク管理委員会

本委員会は、次の2つの事項を目的に運営しています。

- ・当社における各種事業を安定的に遂行して経営資源を保全し、企業価値を維持向上するために、異なるカテゴリーに属するさまざまな外的・内的要因のリスクを統合的に管理してリスクの所在と大きさを適時かつ正確に把握すること。
- ・各種のリスクを適正に管理してリスクの顕在化に伴う各種事態を適切に予防すること。

BCP(事業継続管理)

●社員の意識醸成

大規模地震やインフルエンザの大流行などによる緊急事態発生時の対応ならびに事業継続管理に関して、「事業継続管理規程」を制定し、影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う体制を構築しています。事業継続管理計画は毎年見直し、人命と安全の確保を最優先とした安否確認や業務復旧に関する実践的な訓練・教育を定期的を実施して緊急時対応計画の実効性を検証しながら、リスクへの対応力強化に取り組んでいます。